

令和7年度埼玉県公労使会議（地方版政労使会議）

議事概要（令和8年2月6日）

埼玉県、埼玉労働局（局長 片淵 仁文）並びに労働者団体、経済団体で構成する「埼玉県公労使会議」の9機関のトップが一堂に会し、令和8年2月6日（金）に令和7年度埼玉県公労使会議を開催しました。

本会議では、「賃金引上げ」に向けた取組（サブテーマ「価格転嫁の状況と課題」）として意見交換を行い、下記のような声がありました。

- 中堅・中小企業及び小規模事業者における賃金引上げ環境の整備が重要。
- 埼玉県の価格交渉支援ツールや事業者支援情報検索アプリを活用し、関係機関がワンチームとなって適正取引を積極的に推進することが必要。
- 価格転嫁を一時的な対応に終わらせることなく取引慣行として定着させていくことが不可欠であり、引き続き国等に対して、各種支援策を講じることを要望する。

また、令和8年度埼玉県公労使会議の取組として「賃金引上げ、多様な人材の参画推進、リ・スキリングによる人材確保の実現」に取り組むことを決定しました。（[取組計画別紙](#)）